

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月26日

【事業年度】 第111期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社東京衡機

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石川 隆一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 石見 紀生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 石見 紀生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	4,773,366	5,772,490	5,837,981	4,800,856	5,122,324
経常利益又は 経常損失() (千円)	41,316	277,369	53,835	9,771	220,307
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	79,249	418,403	237,972	114,590	165,238
包括利益 (千円)	227	294,994	155,643	45,985	64,084
純資産額 (千円)	1,970,088	1,675,062	1,519,411	1,581,827	1,646,920
総資産額 (千円)	5,237,637	5,372,866	5,436,274	4,519,548	4,821,152
1株当たり純資産額 (円)	27.62	23.49	21.31	22.18	23.08
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	1.11	5.87	3.34	1.61	2.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					2.32
自己資本比率 (%)	37.6	31.2	27.9	35.0	34.1
自己資本利益率 (%)	4.0	23.0	14.9	7.4	10.2
株価収益率 (倍)	29.69	8.52	14.38	19.91	19.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,083	109,542	42,579	123,164	382,026
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,512	9,356	41,568	62,557	69,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,327	1,083	23,406	246,599	140,902
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	866,523	787,724	820,518	508,632	672,600
従業員数 (人)	546	452	435	388	407

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第107期、第108期及び第109期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第110期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	2,196,965	2,456,754	2,430,167	1,475,072	780,372
経常利益又は 経常損失() (千円)	72,919	22,461	66,214	83,674	1,922
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	10,368	245,606	75,103	106,290	34,684
資本金 (千円)	2,713,552	2,713,552	2,713,552	2,713,552	2,713,552
発行済株式総数 (株)	71,337,916	71,337,916	71,337,916	71,337,916	71,337,916
純資産額 (千円)	1,758,509	1,512,876	1,437,776	1,347,865	1,391,965
総資産額 (千円)	3,566,542	3,750,879	3,708,881	2,726,676	2,621,295
1株当たり純資産額 (円)	24.65	21.21	20.16	18.90	19.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	0.14	3.44	1.05	1.49	0.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					0.49
自己資本比率 (%)	49.3	40.3	38.8	49.4	53.1
自己資本利益率 (%)	0.5	15.0	5.1	15.8	2.5
株価収益率 (倍)	226.97	14.53	45.71	21.47	92.52
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	85	89	95	18	20

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第107期、第108期、第109期及び第110期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正12年3月	合資会社東京衡機製造所として創立。東京市麹町区に本社、品川区に大崎工場を設置し、金属材料試験機、セメント・コンクリート試験機、内燃機関馬力測定用動力計、理化学天びん、一般衡機類の製造販売を開始。
昭和11年12月	株式会社東京衡機製造所に改組。
昭和13年8月	溝ノ口工場(川崎市高津区)を開設。
昭和24年8月	大阪出張所(現・西日本支店)を開設。
昭和34年11月	本社を東京都中央区日本橋室町に移転。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年3月	大崎工場を溝ノ口工場に統合。
昭和48年6月	名古屋営業所を開設。 溝ノ口工場敷地内に第一冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
昭和48年9月	カール・シェンク A G (ドイツ連邦共和国)と試験機に関する技術援助契約を締結。
昭和52年8月	溝ノ口工場敷地内に第二冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
昭和60年1月	神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市)に相模工場を開設し、溝ノ口工場を移設。
昭和63年5月	川崎市高津区に法人向け独身寮を建設し、賃貸を開始。
平成7年3月	本社を東京都千代田区岩本町に移転。
平成10年3月	本社を神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市)に移転。
平成10年10月	長岡工場(新潟県長岡市)を開設。
平成15年1月	カール・シェンク A G および株式会社堀場製作所と合併でシェンク東京衡機株式会社を設立。
平成15年4月	株式交換により株式会社アジアピーアンドオールネットワーク(現・株式会社テークステレコム・連結子会社)の全株式を取得。これにより同社の民生品製造子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司(中華人民共和国遼寧省)(後、瀋陽特可思精密機械科技有限公司に社名変更)を間接取得。
平成17年11月	株式会社東京試験機(現・株式会社東京衡機試験機・連結子会社)の全株式を取得。
平成18年7月	上海参和商事有限公司および無錫三和塑料製品有限公司(現・連結子会社)の出資持分を取得し子会社化。
平成19年9月	株式会社 K H I の第三者割当増資を引受け子会社化。
平成20年7月	ビルコンエンジニアリング株式会社(現・株式会社東京衡機試験機サービス・連結子会社)の株式を取得。
平成20年9月	社名を株式会社テークスグループに変更。
平成25年6月	瀋陽特可思精密機械科技有限公司について中国法上の会社分割を行い、瀋陽特可思木芸製品有限公司(連結子会社)を新設(後、存続会社の全出資持分を中国の企業経営者等に譲渡)。
平成25年9月	社名を株式会社東京衡機に変更。
平成26年11月	株式会社 K H I 解散(平成27年7月特別清算終了)。
平成27年2月	上海参和商事有限公司の全出資持分を譲渡。
平成27年9月	平成27年9月1日付で当社の試験機事業と株式会社東京衡機試験機サービスの全株式を会社分割(簡易吸収分割)の方法により連結子会社である株式会社東京試験機(同日付で株式会社東京衡機試験機に社名変更)に移管。
平成29年3月	平成29年3月1日付で当社のエンジニアリング事業を会社分割(簡易新設分割)の方法により新設会社である株式会社東京衡機エンジニアリングに移管。
平成29年3月	無錫三和塑料製品有限公司に現物出資した瀋陽特可思木芸製品有限公司の全出資持分を中国の個人投資家に譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社より構成されており、試験機事業、エンジニアリング事業、海外事業及びその他を営んでおります。

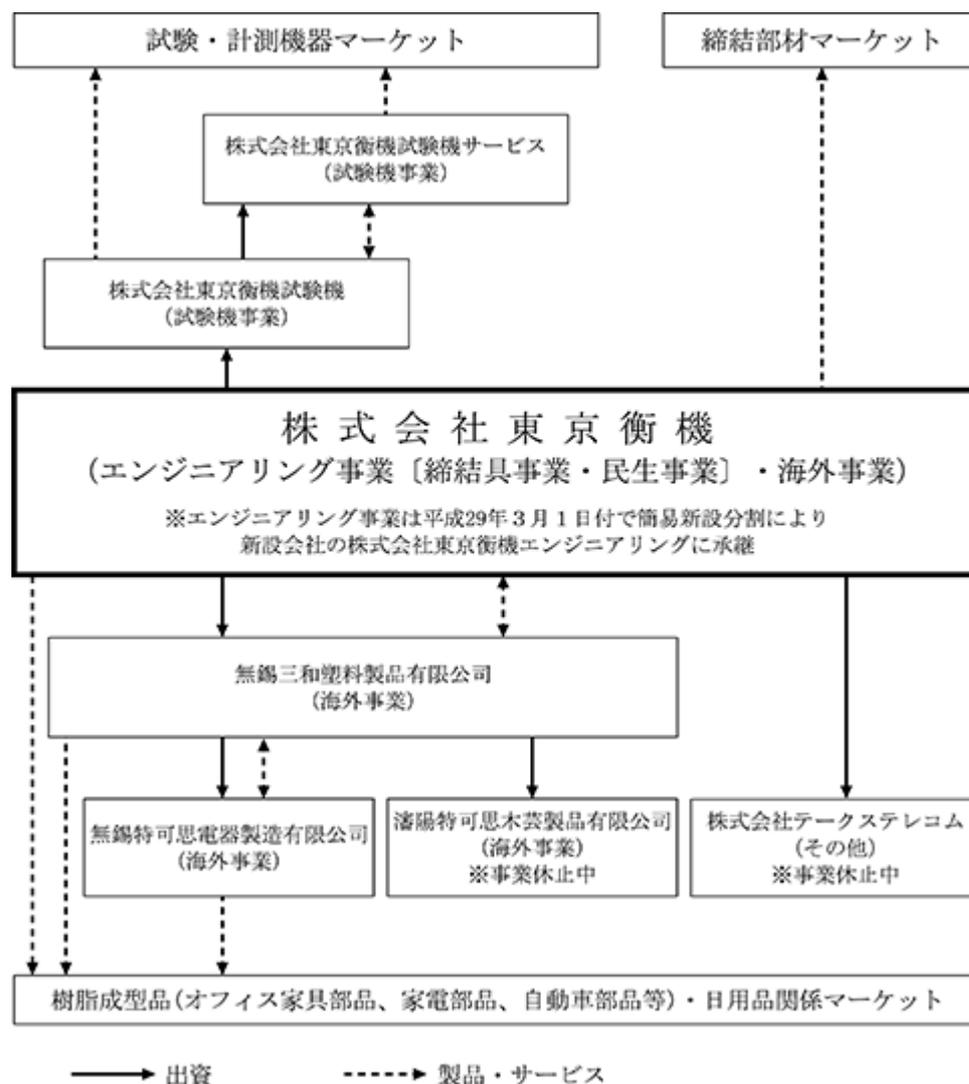
次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

試験機事業は、(株)東京衡機試験機において、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売および受託試験を主にを行い、(株)東京衡機試験機サービスは主に保守サービス・メンテナンスを行っております。

エンジニアリング事業のうち、締結具事業は、国内メーカーに製造委託をしつつ、当社において販売を行っております。また、民生事業は、中国子会社や業務提携先と連携しつつ当社で行っております。

海外事業は、無錫三和塑料製品有限公司を中核会社として、オフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック射出成型品、射出成型用金型などの製造・販売を行っております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東京衡機試験機 (注) 2、5	東京都千代田区	50,000	試験機事業	100	役員の兼任あり。 土地・建物の賃貸。
㈱東京衡機試験機サービス (注) 3	東京都千代田区	10,000	試験機事業	100 (100)	役員の兼任あり。
無錫特可思電器製造有限公司 (注) 4	中華人民共和国江蘇省 無錫市	62,500	海外事業	100 (100)	役員の兼任あり。
瀋陽特可思木芸製品有限公司 (注) 2	中華人民共和国遼寧省	412,539	海外事業	100 (100)	役員の兼任あり。
無錫三和塑料製品有限公司 (注) 2、5	中華人民共和国江蘇省 無錫市	776,319	海外事業	100	当社が商品を仕入れている。 役員の兼任あり。
㈱テークステレコム (注) 2	東京都千代田区	352,500	その他	100	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) Dream Bridge㈱	神奈川県横浜市	8	投資事業	被所有 29.99	役員の兼任あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 ㈱東京衡機試験機サービスの()内の議決権の所有割合は、㈱東京衡機試験機を通じた間接的な出資であります。
4 無錫特可思電器製造有限公司の()内の議決権の所有割合は、無錫三和塑料製品有限公司を通じた間接的な出資であります。
5 瀋陽特可思木芸製品有限公司の()内の議決権の所有割合は、無錫三和塑料製品有限公司を通じた間接的な出資であります。当社は、平成27年2月16日開催の取締役会決議に基づき、当社の有する瀋陽特可思木芸製品有限公司の全出資持分を無錫三和塑料製品有限公司の行う増資に現物出資いたしました。
6 以下については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失 () (百万円)	当期純利益又 は当期純損失 () (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱東京衡機試験機	2,754	219	146	634	1,920
無錫三和塑料製品有限公司	1,870	0	9	425	1,654

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
試験機事業	117
エンジニアリング事業	7
海外事業	270
全社(共通)	13
合計	407

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属している従業員の数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20	41.9	4.8	4,577,450

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	7
全社(共通)	13
合計	20

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含めております。なお、勤続1年に満たない中途入社者の年間給与については、理論年収で計算しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員の数であります。

(3) 労働組合の状況

平成27年9月1日付で会社分割(簡易吸収分割)により当社の試験機事業を(株)東京衡機試験機に承継させたため、当社には現在労働組合はありません。

(株)東京衡機試験機には、東京衡機労働組合と東京試験機労働組合の2組合があり、平成29年2月28日現在の組合員数はあわせて69名であります。また、同社の労使関係は概ね安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、(株)東京衡機試験機以外の連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国の景気の緩やかな減速や、米国の政権交代による新政策や英国のEU離脱問題など海外経済は不確実な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、試験機・計測機器の開発・設計・生産からメンテナンス・校正・受託試験サービスまで、高度な技術と長年の実績に裏付けられたワンストップソリューションで、自動車、鉄鋼、産業機械等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーに製品・サービスを提供しました。

また、エンジニアリング事業では、画期的なアイデアと独自の技術で開発したゆるみ止めナットとナットの脱落を防止するゆるみ止めスプリングの生産体制の強化と販売拡大を推進するとともに、一般消費者向けの商品の販売や住宅関連サービス等を行いました。さらに、海外事業では、中国子会社においてオフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック成型品の中国国内外の製造販売を展開し、新規取引先の開拓と生産体制の強化を進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,122,324千円（前年同期比6.7%増）、営業利益240,387千円（前年同期は3,527千円の営業利益）、経常利益220,307千円（前年同期は9,771千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は165,238千円（前年同期比44.2%増）となり、営業利益につきましては昭和56年（1981年）11月期以来の過去最高益、および経常利益につきましても平成21年（2009年）2月期以来の過去最高益を計上することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、企業の設備投資が引き続き比較的堅調に推移したことや、疲労試験機等の材料試験機の販路拡大や動的試験機の安定的な受注を確保するため、積極的な営業活動を展開するとともに、代理店との連携強化を行い、売上高は増収を確保することができました。また、生産面におきましては、生産工程の見直しや徹底した製造原価改善に取り組むとともに、販売管理費等の削減に努めました。

以上の結果、試験機事業の売上高は2,888,567千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は467,872千円（前年同期比16.6%増）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、安定的な収益基盤の拡大に向け事業収益構造の改善を進めており、高速道路などのインフラや電力関連等のライフライン、公共事業関連施設を対象に販売体制を強化し、主力製品であるハイパーロードナットやゆるみ止めスプリングの販売を行いました。また、主要顧客とゆるみ止め製品の共同特許出願や2016年度グッドデザイン賞を受賞するなど、ユーザー視点に立った製品開発を行い、より安定的な受注・販売環境の確保に努めました。さらに、訪日客をターゲットとした量販店向けの商品（ステンレスボトルや軽量スーツケースなど）の製造・販売を行い、インバウンドの爆買い需要は落ち着きをみせているものの、売上高を確保することができました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は500,905千円（前年同期比33.5%増）、営業利益は49,200千円（前年同期比577.5%増）となりました。

海外事業

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司において、中国の景気減速が進むなか、日本や欧米向けを中心にオフィス家具部品や家電部品、自動車関連部品等のプラスチック成型品の製造販売の拡充を行うとともに、新規取引先の開拓に取り組みましたが、中国国内の向けの自動車関連部品等が伸び悩んだことや、為替が元安傾向に進んだことなどにより伸び悩みました。また、生産面におきましては、生産管理体制の見直し、製品品質の改善・向上、コスト低減などに努めました。さらには、エンジニアリング事業部門と連携し、グループシナジーを活かしたプラスチック成型品の製造受託を行いました。

以上の結果、海外事業の売上高は1,902,871千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は43,878千円（前年同期は45,843千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ163,968千円増加し、672,600千円（前年同期比32.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は382,026千円（前年同期は123,164千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益223,687千円、仕入債務の増加260,018千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は69,432千円（前年同期は62,557千円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出61,595千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は140,902千円（前年同期は246,599千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出101,453千円、長期借入による収入386,032千円、長期借入の返済による支出512,348千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,811,884	3.1
エンジニアリング事業	489,573	32.7
海外事業	1,734,968	4.2
合計	5,036,426	2.1

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 その他は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,635,435	7.7	902,880	22.2
合計	2,635,435	7.7	902,880	22.2

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 エンジニアリング事業、海外事業及びその他は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,888,567	4.6
エンジニアリング事業	489,573	32.7
海外事業	1,734,968	4.2
その他	9,215	73.0
合計	5,122,324	6.7

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の効果が期待されることから、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

このような状況の下、当社は、各事業部門に係る責任と権限を明確にしグループの経営戦略の立案機能とマネジメント体制を強化するとともに、意思決定の迅速化を図ることにより企業価値のさらなる向上を目指すべく、平成29年3月1日付で、当社のエンジニアリング事業を新設会社である(株)東京衡機エンジニアリングに承継させる会社分割（簡易新設分割）を実施し、実質的な持株会社体制に移行いたしました。今後につきましては、中長期的視点に立って、グループとしてさらなる成長を目指すべく、グループ各社の連携と内部体制の充実強化を図り、各事業の業務改革を進めるとともに、ビジョンの達成に向け、様々な課題にチャレンジいたします。

試験機事業では、安定的な収益体制を確立すべく、販路拡大や安定的な受注確保に向け、より積極的な営業活動や代理店との連携強化を行うとともに、メンテナンス関係の収益の拡大を図ります。エンジニアリング事業では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や公共事業関連への営業を積極的に行うとともに、量販店向けの商品の拡販を行ってまいります。海外事業では、中国子会社について、中国国内の景気動向や輸出国の経済環境に影響されないよう、輸出国ポートフォリオを組むことにより、安定的な成長を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

災害・事故

地震・豪雨等の自然災害や火災等の事故に対しては、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万一災害・事故が発生した場合、設備の損壊、電力供給停止および道路・橋梁等の周辺インフラの機能不全に起因する生産活動の停止・停滞により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動

当社グループの事業には、中国における製品・商品の販売が含まれております。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、インフラの脆弱性、地域紛争、感染症蔓延その他の要因による社会的または経済的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、製品・商品・サービスに対して、品質管理体制を強化し、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥およびリコールが発生する可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥は、多額のコストにつながり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市場の動向

当社グループが参入する諸市場に大きな収縮を与える国内あるいは世界的な金融または経済的混乱が発生した場合、売上高と粗利の減少、代金の回収長期化等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発と他社との提携

当社グループは、新製品開発が業容拡大の最適手段と考え、多様な製品の開発を継続しておりますが、新製品の投入時期の遅れ等により市場ニーズに対応できない可能性もあるため、たとえば試験機事業においては、海外有力メーカーとその製品の販売契約等を締結し、市場ニーズに即応する最先端の製品を市場に供給する体制を構築しております。ただし、万一、これらの契約が不測の事態により継続しない場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

人材の確保と育成

当社グループは積極的な事業展開を図っているため、必要な人材確保と育成を重要な経営課題と認識しており、社員の自立的な成長を基本とする人事制度等により人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)東京衡機(当社)	HORIBA Europe GmbH	ドイツ連邦共和国	試験機に関する技術援助契約	自 平成27年7月 至 平成29年7月 以降2年毎に自動更新

(注) 1 上記契約に従い、HORIBA Europe GmbH (旧社名：HORIBA Automotive Test System GmbH) に対し、毎年一定額のロイヤルティを支払っております。

2 当社は、平成27年9月1日付で会社分割(簡易吸収分割)により試験機事業を連結子会社の(株)東京衡機試験機に承継させていることから、上記契約関係につきましても同社に承継されております。

2 販売代理契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)東京衡機試験機(連結子会社)	Zwick GmbH & Co.KG	ドイツ連邦共和国	Zwick社製品の日本国内における販売代理契約	自 平成27年9月 至 平成30年9月 以降1年毎に自動更新
	Zwick Japan(株)	日本		

(注) 上記契約は、Zwick GmbH & Co.KGの製品の日本国内における販売代理に関する製造元および総販売元との三者契約であります。

3 新設分割

当社は、平成28年12月19日付で作成した新設分割計画に基づき、平成29年3月1日を効力発生日として、(株)東京衡機エンジニアリングを新たに設立し、分割会社が営むエンジニアリング事業に関して有する権利義務を承継させる簡易新設分割を行いました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

4 子会社の出資持分の譲渡

当社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、当社の特定子会社である瀋陽特可思木芸製品有限公司(当社の100%子会社である無錫三和塑料製品有限公司の100%子会社)の全出資持分を中国の個人投資家に譲渡することを決議し、平成29年3月に当該譲渡手続きを完了いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、試験機事業を主体にユーザーニーズの高度化・多様化に対処すべく、システム化、自動化、高付加価値化を重点として製品の改良・開発を実施しております。また、試験技術を発展させ、環境保全に貢献できる技術の基礎研究と製品の企画開発にも注力しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は29,139千円であります。なお、各セグメント別の状況は次のとおりであります。

(1) 試験機事業

試験機事業では、計測、制御関係の機能向上を重点課題として開発を行いました。

疲労試験機においては、平面曲げ試験機で計測、試験環境のそれぞれに性能の向上や機能の追加を図り、油圧式疲労試験やA/Cサーボモータ式疲労試験機では、市場ニーズを取り入れた機能の拡張を行いました。

万能試験機においては、引き続きデータ処置等の機能・性能の向上を行っております。

これらの研究開発費の金額は28,407千円であります。

(2) 海外事業

日本市場における訪日客をターゲットとした量販店向け商品等の調査・開発・試作を行いました。

これらの研究開発費の金額は731千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に固定資産の減損、たな卸資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は4,821,152千円となり、前連結会計年度末に比べ301,604千円増加いたしました。

流動資産は3,404,543千円となり、前連結会計年度末に比べ302,500千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加175,968千円、たな卸資産の増加121,966千円によるものであります。

固定資産は1,416,608千円となり、前連結会計年度末に比べ896千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の増加24,866千円、機械装置及び運搬具の増加15,805千円、工具、器具及び備品の減少23,064千円、のれんの減少6,433千円によるものであります。

流動負債は2,272,262千円となり、前連結会計年度末に比べ219,349千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加243,416千円、1年内返済予定の長期借入金の減少109,791千円、未払金の増加42,278千円、繰延税金負債の増加62,457千円によるものであります。

固定負債は901,969千円となり、前連結会計年度末に比べ17,160千円増加いたしました。これは主に長期借入金の減少16,299千円、退職給付に係る負債の増加15,760千円、その他の増加18,744千円によるものであります。

純資産は1,646,920千円となり、前連結会計年度末に比べ65,093千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加165,238千円、為替換算調整勘定の減少109,559千円によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は108,312千円であり、その主なものは、次のとおりであります。

(1) 試験機事業

主に㈱東京衡機試験機において、相模原工場の内装工事で13,400千円、照明及び電気設備工事で19,412千円の設備投資を行いました。

(2) エンジニアリング事業

㈱東京衡機において、民生事業でステンレスボトル完成品検査機の増設で4,325千円、締結具事業でハイパーロードナット検査室の増設で3,694千円の設備投資を行いました。

(3) 海外事業

無錫三和塑料製品有限公司において、射出成型設備の増設で43,118千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
相模事務所 (神奈川県 相模原市緑区)		㈱東京衡機試験機に賃貸中	339		600,000 (18,682)		600,339	2
長岡工場 (新潟県長岡市)		㈱オーエックスエンジニアリングに賃貸中	39,341		47,320 (7,495)		86,661	
貸与資産 (大阪府岸和田市)	エンジニアリング事業	ハイパーロードナット検査室	3,374				3,374	
貸与資産 (大阪府摂津市)	エンジニアリング事業	ステンレスボトル検査機		4,325			4,325	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱東京衡機試験機	豊橋工場 (愛知県 豊橋市)	試験機事業	生産設備	27,934	4,592	141,207 (2,878)	860	174,594	33
㈱東京衡機試験機	相模工場 (神奈川県 相模原市緑区)	試験機事業	生産設備	33,641	4,213	()	8,569	46,423	62
㈱東京衡機試験機サービス	本社工場 (神奈川県 川崎市 多摩区)	試験機事業	保守サービス設備	509	1,194	()	615	2,319	13

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めております。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

(3) 在外子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
無錫三和塑 料製品有限 公司	本社工場 (中国 江蘇省)	海外事業	生産設備	38,275	132,147	()	60,838	231,261	258

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成28年7月5日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	884(注)1	884(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	884,000(注)1	884,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	41(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成29年6月1日～ 平成32年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成29年2月期、平成30年2月期の各事業年度にかかる当社が提出した当社有価証券報告書の連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、売上高及び営業利益が次の各号に掲げる条件を満たした場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき売上高の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(a) 平成29年2月期の売上高が52億円を上回った場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の25%を当該条件を満たした期の当社有価証券報告書提出日の翌月1日から行使することができる。

(b) 平成29年2月期の営業利益が1億円を上回った場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の25%を当該条件を満たした期の当社有価証券報告書提出日の翌月1日から行使することができる。

(c) 平成30年2月期の売上高が55億円を上回った場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の25%を当該条件を満たした期の当社有価証券報告書提出日の翌月1日から行使することができる。

(d) 平成30年2月期の営業利益が1.5億円を上回った場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の25%を当該条件を満たした期の当社有価証券報告書提出日の翌月1日から行使することができる。

(a) 新株予約権者は、上記の行使の条件を満たした場合であっても、権利行使期間の開始日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額（当社が株式分割又は株式併合を行い所定の算式により調整された場合には調整後の行使価額とする。以下、本において同じ。）に200%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を上回った場合、普通取引終値が当該価格を上回った日以降、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を1年以内に行使しなければならないものとする。

(b) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合、上記の条件を満たしている場合及び上記(a)の条件を満たしている場合のいずれの場合でも、新株予約権者は、本新株予約権を行使することはできないものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役又は使用人であることを要しない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

その他権利行使の条件は、本新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権発行要項に定める条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、本新株予約権発行要項に定める条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	28	27	10	7	3,197	3,271	
所有株式数(単元)		460	1,783	28,155	518	33	40,335	71,284	53,916
所有株式数の割合(%)		0.645	2.501	39.496	0.726	0.046	56.583	100.000	

(注) 1 自己株式26,742株は、「個人その他」の欄に26単元、「単元未満株式の状況」の欄に742株含まれております。なお、上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

2 「株主数」の「計」の欄には単元未満株式のみ所有の株主の数は含めておりません。単元未満株式のみ所有の株主の数を含めた株主総数は3,461人であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Dream Bridge(株)	神奈川県横浜市港北区富士塚2丁目8-2	21,401	29.99
(株)アジアゲートホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1 赤坂BIZタワー27階	5,978	8.37
何 積橋	東京都町田市	1,870	2.62
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.47
早坂 天	北海道旭川市	1,029	1.44
前田 喜美子	北海道河東郡音更町	718	1.00
石井 照義	東京都品川区	560	0.78
仮屋 浩一	東京都練馬区	460	0.64
池上 道弘	静岡県磐田市	406	0.56
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	406	0.56
計		33,878	47.48

(注) 1 当事業年度において以下のとおり主要株主の異動がありました。なお、表中の総株主等の議決権に対する割合は、異動日時点によるものであり、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しております。

異動年月日	異動のあった 主要株主の氏名		所有議決権の数	総株主等の議決権 に対する割合	臨時報告書提出日
平成28年10月17日	(株)アジアゲート ホールディングス	異動前	27,379個	38.42%	平成28年10月18日
		異動後	5,978個	8.38%	
平成28年10月17日	Dream Bridge(株)	異動前	個	%	平成28年10月18日
		異動後	21,401個	30.03%	

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,258,000	71,258	
単元未満株式	普通株式 53,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,258	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式742株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株東京衡機	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	26,000		26,000	0.03
計		26,000		26,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	955	35,142
当期間における取得自己株式	104	4,472

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	26,742		26,846	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式の増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題の1つと考え、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としております。この期末配当の決定機関は株主総会でありませ

す。
当事業年度の配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引き続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたす所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	36	96	66	64	51
最低(円)	18	32	34	27	31

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	43	48	46	46	51	47
最低(円)	40	41	40	42	43	43

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 (代表取締役)	社長執行役員 (兼)	石川 隆一	昭和29年12月1日生	昭和52年4月 ㈱ダイエー入社 平成2年9月 ㈱ダイエーオーエムシー(現㈱セ ディナ)社長室副室長 平成5年9月 同社営業企画部長 平成11年9月 インテグレーション・マネジメント ㈱代表取締役社長(現) 平成12年5月 ㈱シーファイブ取締役 平成12年5月 ㈱ネクステージ代表取締役社長(現) 平成12年7月 ㈱ビットアイル取締役 平成15年4月 ㈱プラン・ドゥ取締役(現) 平成15年10月 ㈱ビットアイル監査役 平成26年6月 当社代表取締役会長 平成27年2月 当社代表取締役会長兼社長 平成27年9月 ㈱東京衡機試験機代表取締役社長 (現) 平成28年5月 当社代表取締役会長兼社長兼社長執 行役員(現) 平成28年2月 無錫三和塑料製品有限公司董事長 (現) 平成28年3月 ㈱東京衡機エンジニアリング代表取 締役会長(現)	(注)1	20
取締役	常務執行役員 エンジニアリング事 業担当(兼)	平田 真一郎	昭和48年3月10日生	平成11年4月 ㈱商工ファンド(平成14年に㈱S F C Gに商号変更)入社 平成17年9月 ㈱K H I取締役 平成18年10月 ㈱S F C G取締役 平成25年8月 当社デバイス事業部長 平成26年6月 当社取締役兼デバイス事業担当執行 役員 平成27年5月 当社取締役兼常務執行役員営業開発 部門担当 平成29年3月 ㈱東京衡機エンジニアリング代表取 締役社長(現) 当社取締役兼常務執行役員エンジ ニアリング事業担当(現)	(注)1	5
取締役	常務執行役員 グループ マネジメント 担当兼海 外事業担当 (兼)	神崎 吉平	昭和48年10月26日生	平成11年7月 モルガン・スタンレー証券会社東京 支社入社 平成15年5月 インテグレーション・マネジメント ㈱パートナー 平成19年1月 ㈱イントリンジック代表取締役(現) 平成28年5月 当社常務執行役員グループマネジメ ント担当兼海外事業担当 平成29年5月 当社取締役(兼)常務執行役員グルー プマネジメント担当兼海外事業担当 (現)	(注)2	31
取締役		竹中 洋	昭和30年3月6日生	平成4年3月 三和国際インターナショナル㈱入社 平成5年3月 日産建設㈱入社 平成9年11月 ナカタケ㈱代表取締役(現) 平成27年5月 当社取締役 平成28年3月 無錫三和塑料製品有限公司董事長 平成28年5月 当社取締役兼副社長執行役員中国事 業担当 平成29年5月 当社取締役(非常勤)(現)	(注)1	14
取締役		花島 浩	昭和40年1月9日生	平成2年4月 三和国際インターナショナル㈱入社 平成5年4月 ジオテック㈱入社 平成15年5月 (有)いどや代表取締役(現) 平成22年8月 ㈱地水社代表取締役(現) 平成27年5月 当社取締役(現)	(注)1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		神邊 英明	昭和26年6月16日生	昭和48年4月 平成元年4月 平成7年4月 平成15年4月 平成22年4月 平成28年5月	アイカ工業(株)入社 同社電子事業部長 同社建材事業部長 同社総合企画管理部長 同社バンコク駐在所所長 当社取締役(現)	(注)1	10
取締役		石渡 隆生	昭和11年6月29日生	昭和36年4月 平成元年 平成4年 平成8年 平成11年11月 平成28年5月 平成28年9月 平成29年5月	日商(株)(現 双日(株))入社 同社シンガポール地区支配人兼シン ガポール支店長 日商岩井インターナショナル(現地 法人)を設立、代表取締役社長兼務 同社理事・秘書室長兼広報室長 (株)日本サテライトシステムズ(現ス カパーJSAT(株))代表取締役副社長 (株)グッドホープ総研代表取締役社長 当社監査役 Dream Bridge(株)代表取締役(現) 当社取締役(現)	(注)2	
監査役 (常勤)		遠藤 栄一	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 昭和57年7月 平成3年6月 平成10年11月 平成16年4月 平成22年11月 平成26年6月	(株)まるやま入社 (株)スズキ二輪入社 (株)東衡テスタック入社 当社入社 当社生産管理部長 当社試験機事業本部副部長兼品質 管理部長 当社監査役(常勤)(現)	(注)3	37
監査役		藤田 泰三	昭和27年10月6日生	昭和55年5月 昭和63年5月 平成6年3月 平成7年3月 平成8年3月 平成10年3月 平成12年7月 平成22年3月 平成26年6月	セブン-イレブン・ジャパン入社 サークルケイ・ジャパン(株)(現(株) サークルKサンクス)入社 同社商品第二部商品部長 同社三重運営部運営部長 同社営業企画室長 同社商品第四部商品部長 ときめきドットコム(株)代表取締役社 長 (株)サークルKサンクス総務人事部付 副本部長 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		水川 聡	昭和54年11月29日生	平成16年10月 平成23年7月 平成24年1月 平成29年5月	弁護士登録 祝田法律事務所入所 同事務所パートナー(現) (第一東京弁護士) 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		玉虫 俊夫	昭和30年3月31日生	昭和52年4月 平成17年5月 平成18年4月 平成20年10月 平成22年5月 平成27年5月 平成27年5月 平成29年5月	(株)ダイエー入社 (株)十字屋代表取締役社長 (株)オレンジフードコート代表取締役 社長 (株)マルシェ代表取締役社長 (株)ダイエー 取締役執行役員総務人 事本部長 (株)イオンリテール常勤監査役 (株)イオン九州監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							131

- (注) 1 取締役石川隆一、平田真一郎、竹中洋、花島浩及び神邊英明の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会
終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役神崎吉平及び石渡隆生の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に
係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役遠藤栄一及び藤田泰三の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に
係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役水川聡及び玉虫俊夫の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年2月期に係
る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役花島浩及び神邊英明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、(株)東京証券取引所が指定を
義務付けている一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

- 6 取締役石渡隆生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 7 監査役藤田泰三、水川聡および玉虫俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、(株)東京証券取引所が指定を義務付けている一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 8 当社は、業務執行体制の強化と取締役会の意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。上記の取締役兼務執行役員以外の当社の執行役員は以下のとおりです。

役職名	氏名
専務執行役員 試験機事業担当	佐藤 良則
専務執行役員 試験機事業営業担当	川松 満
専務執行役員 試験機事業技術担当	野澤 隆
執行役員 内部統制室長	吉田 光浩
執行役員 管理部長	石見 紀生

- 9 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高吉 廣美	昭和18年7月18日生	昭和37年4月 熊本国税局入局 平成10年7月 東京国税局総務部事務管理第一課長 平成12年7月 浅草税務署長 平成13年7月 千葉東税務署長 平成14年8月 税理士開業(現) 平成24年5月 当社監査役 平成27年9月 (株)東京衡機試験機 監査役(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ透明な継続的企業活動により社会に貢献するとともに、収益を向上させ資本の提供者である株主に利益還元することを経営の基本目的とし、その実現のため、次のとおりコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

イ 株主の権利保護および株主平等の確保

当社は、コーポレート・ガバナンスの要である株主の権利を実質的に保障するために、開かれた株主総会を目指し、株主が株主総会に参加しやすい環境を整備するとともに経営者と株主がコミュニケーションをとれるように努めております。また、当社は、株主平等の原則に従って、当社の企業活動が特定の株主の利益に偏り実質的に他の株主の権利侵害となることがないように株主間の公平性の確保に努めるとともに、適切な情報開示を行っております。さらに、コーポレートガバナンス基本方針および企業行動指針において、一般株主の保護のため一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員を確保する旨を定め、経営陣から独立した独立役員を複数名選任しております。

ロ ステークホルダーとの関係構築

当社は、株主だけでなく、従業員、債権者、取引先、顧客、地域社会等のステークホルダー(利害関係者)についても円滑・良好な関係を構築することが継続的な企業活動を行うために不可欠であると認識し、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」および「地域社会への貢献」を企業理念に掲げ、製品品質と顧客満足の上昇、従業員の生活の安定・向上、地域社会における環境保全活動、債権者への適切な情報提供、取引先への指導・協力などに努めております。

ハ 適切な情報開示と経営の透明性確保

当社は、株主の適切な権利行使と市場における投資家の適切な企業評価のために、当社の企業活動について迅速かつ適切な情報開示を行うとともに、情報に容易にアクセスできるよう自社のホームページを利用するなど社内体制の整備を進めており、また、情報管理については、内部者取引管理規則を制定し、役員、従業員、支配株主などの会社関係者によるインサイダー取引その他の不正行為を未然に防止する体制を確立し、株主・投資家の信頼を得られるよう努めております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、監査役全員で監査役会を構成しております。監査役会は、常勤監査役と非常勤の社外監査役で構成されており、各監査役は、取締役とは職責を異にする独立の機関として取締役会に出席し、積極的に意見を表明できる体制となっております。非常勤の社外監査役には、第三者的立場から当社の経営に対し適切なアドバイスを行えるよう豊富な知識と経験を有する外部の有識者を選任しております。

取締役会は、経営の意思決定機関として取締役全員で構成され、毎月1回定例取締役会を開催しております。また、コーポレートガバナンスを強化し、経営監視機能を高めるため、独立性の認められる社外取締役を複数名選任しております。

また、当社は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンス全体を統括するため、他の執行部門から独立した部門として、社長直轄の内部統制室(平成29年3月1日付でグループ内部監査室から名称変更)を設置する。
- ・内部統制室の下に、内部統制システムの整備・運用のため、各種委員会を設置する。
- ・役員及び従業員に対し、コンプライアンスに関する研修等を行うことにより、知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

- ・取締役は、法令・定款違反行為を発見した場合、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役会及び取締役会に報告することとし、ガバナンス体制の強化を図る。
 - ・内部統制室は、当社従業員並びに子会社の従業員に対し、当社の内部通報制度及び内部通報の窓口を設置し、適切な運営を図る。
- ロ 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役は、職務の執行に係る情報については、情報管理規程に基づき適切かつ確実に閲覧可能な状態で保存・管理する。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・内部監査強化のため、内部監査規程を定め、内部統制室の管轄の下、適切な内部監査を実施する。
 - ・取締役及び取締役会は、内部監査が適切に行われているか否かを監督し、当社の内部監査体制に問題がある場合には直ちにこれを改善する。
 - ・各部門の潜在リスクの洗い出しを適宜行い、評価、管理することによって内部統制システムの強化を図る。
 - ・各部門の長は、リスク管理の状況を定期的に内部統制室長、取締役会及び監査役会に報告する。
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行なう。
 - ・各取締役が適切に職務を分担するとともに、組織規程等を定めて効率的な業務の執行を図る。
 - ・業務の運営については、全社的な目標を設定し、各部門において、その目標達成に向け具体策を立案し、的確に実施する。
- ホ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針を定め、グループ各社の諸規程を整備する。
 - ・子会社の健全経営とグループ経営の強化を図るため、子会社管理規程を定め子会社管理の体制を整備し、子会社の状況に応じて必要・適切な管理を行う。
- ヘ 財務報告の適正性・信頼性を確保するための体制
- 当社及びグループ各社の財務報告の適正性と信頼性を確保するために、企業行動指針等に基づき必要な体制を整備するとともにその有効性を定期的に評価し、改善する。
- ト 反社会的勢力の排除に向けた体制
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、反社会的勢力対応規程を定め、反社会的勢力の排除に必要な社内体制を整備し、警察その他の外部機関と連携し、組織全体で毅然とした態度で臨み、あらゆる関係を遮断する。
- チ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役が職務を補助する者を求めた場合は、必要に応じて、補助スタッフを置くこととし、当該スタッフの人事及び業務については、取締役と監査役で意見交換を行い独立性の確保に努める。
- リ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び従業員は、監査役及び監査役会が求める事項については適切かつ速やかに報告する。
- ヌ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、会計監査人並びに内部統制室との連携体制を充実し、効果的な監査業務を実施する。
 - ・代表取締役社長は、監査役との定期的な意見交換を実施し、適切な意思の疎通を図る。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係るすべてを適切に管理・統制することにより適正な事業運営を行い、安定的成長及び経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題とし整備を進めております。また、コンプライアンス、環境、労働安全衛生、品質等のリスクに関して、リスク・コンプライアンス委員会及びグループ内部監査室並びに各業務担当部門において社内規程やガイドラインの整備、リスクの周知と対策マニュアルの策定、教育・啓蒙活動等を行い、リスクの回避、予防、管理を進めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款の規定の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任限度額を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の取締役が子会社の取締役等を兼務することにより、当社が子会社の業務の適正性を監視することができる体制となっております。子会社は、当社の管理監督の下、原則として月1回、取締役会等を開催しており、当社に対し、経営成績および財務状況の報告を行っております。また、当社は、原則として週1回、グループ事業確認会議を実施しており、子会社より営業の状況について報告を受ける体制となっております。さらに、内部統制室による内部監査が適宜実施され、必要に応じその監査結果を取締役に報告することで子会社の統制の実効性を高めることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査に関する基本的事項について内部監査規程を定め、内部統制管掌取締役の統括の下に内部監査を実施する内部監査委員会を設置しております。内部監査委員会は、法令・定款その他の社内規程の遵守の状況について中長期内部監査方針及び年度内部監査計画を策定し、計画的に内部監査を実施し、問題点があれば被監査部門へ改善要請を行い、重要な事項について取締役会及び監査役に報告を行っております。

監査役監査では、各監査役は監査役会で決めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席し、経営判断状況の監視や業務執行状況の調査などを通じ、取締役会の業務遂行を監視・検証しております。なお、監査役職務を補助する専属の使用人は常設機関としては設置しておらず、必要な時に適宜監査役から設置を要請することとしております。

また、監査役会は、会計監査人及びグループ内部監査室と相互の情報交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は清和監査法人であり、会社法及び金融商品取引法について監査契約を締結し、公認会計士筑悦生、平澤優及び会計監査に係る補助者として公認会計士6名、その他4名の体制で、公正不偏の立場で監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、独立性のある社外取締役及び社外監査役については、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任について、独立性に関する基準ないし方針を独自に定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、独立性を判断しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	退職慰労 引当金繰入	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,570	37,570				6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,548	7,548				1
社外役員	5,500	5,500				5

(注) 1. 上記役員には、平成28年5月25日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した監査役3名が含まれております。

2. 上記社外役員のうち、社外取締役は2名、社外監査役(退任監査役を含む)は3名であります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成17年5月26日開催の定時株主総会におきまして月額9百万円(年額108百万円)以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成7年2月24日開催の定時株主総会におきまして月額2百万円(年額24百万円)以内と決議しております。

取締役及び監査役の報酬等の額の決定については内規を定めており、報酬については当該内規に基づき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、世間水準及び従業員給与の最高額との均衡を考慮して、原則として役位に応じた報酬比率で、取締役については取締役会決議を経て、監査役については監査役の協議を経て決定しております。また、退職慰労金については一定の算定基準により、賞与については会社の営業成績に応じて、それぞれ株主総会の決議を経て支給するものとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	12,159	12,159	880			
非上場株式以外の株式	245	310	11		130	

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、経営の機動性を確保し株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,800		22,000	
連結子会社				
計	29,800		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・人員等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、清和監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第110期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第111期連結会計年度 清和監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任した監査公認会計士等の名称

清和監査法人

退任した監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年5月25日

(3) 退任した監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年5月27日

(4) 退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成28年5月25日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されました。これに伴い、新たに清和監査法人を会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任した監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報を入手するとともに、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,632	728,600
受取手形及び売掛金	² 1,595,408	² 1,534,152
電子記録債権	17,491	71,323
商品及び製品	286,920	303,405
仕掛品	363,342	434,882
原材料及び貯蔵品	171,866	205,807
繰延税金資産	5,154	8,914
その他	180,294	206,320
貸倒引当金	71,068	88,863
流動資産合計	3,102,042	3,404,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 583,442	¹ 611,567
減価償却累計額	464,891	468,150
建物及び構築物(純額)	118,550	143,417
機械装置及び運搬具	1,163,865	1,159,050
減価償却累計額	1,032,729	1,012,108
機械装置及び運搬具(純額)	131,136	146,941
工具、器具及び備品	259,609	258,029
減価償却累計額	166,225	187,709
工具、器具及び備品(純額)	93,384	70,319
土地	^{1, 3} 802,422	^{1, 3} 802,422
建設仮勘定	4,325	2,142
有形固定資産合計	1,149,819	1,165,243
無形固定資産		
借地権	12,909	8,606
のれん	66,972	60,539
その他	39,176	38,261
無形固定資産合計	119,058	107,407
投資その他の資産		
投資有価証券	12,405	12,469
保険積立金	12,753	13,713
繰延税金資産	49,439	60,290
破産更生債権等	203,153	201,543
その他	228,653	64,595
貸倒引当金	357,777	208,654
投資その他の資産合計	148,627	143,958
固定資産合計	1,417,505	1,416,608
資産合計	4,519,548	4,821,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,042,756	1,286,172
短期借入金	¹ 142,554	¹ 125,517
1年内返済予定の長期借入金	¹ 467,690	¹ 357,898
未払法人税等	61,106	31,347
未払消費税等	49,117	35,068
未払金	84,898	127,176
未払費用	120,798	138,470
賞与引当金	41,142	54,877
繰延税金負債	-	62,457
その他	42,848	53,277
流動負債合計	2,052,912	2,272,262
固定負債		
長期借入金	¹ 385,502	¹ 369,203
再評価に係る繰延税金負債	³ 161,242	³ 152,880
繰延税金負債	21	42
退職給付に係る負債	336,242	352,003
役員退職慰労引当金	-	7,296
その他	1,800	20,544
固定負債合計	884,808	901,969
負債合計	2,937,721	3,174,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	1,933,539	1,768,301
自己株式	3,713	3,748
株主資本合計	976,532	1,141,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	88
土地再評価差額金	³ 337,961	³ 346,323
為替換算調整勘定	267,288	157,729
その他の包括利益累計額合計	605,294	504,141
新株予約権	-	1,044
純資産合計	1,581,827	1,646,920
負債純資産合計	4,519,548	4,821,152

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	4,800,856	5,122,324
売上原価	1 3,470,648	1 3,566,656
売上総利益	1,330,207	1,555,668
販売費及び一般管理費	2, 3 1,326,679	2, 3 1,315,280
営業利益	3,527	240,387
営業外収益		
受取利息	375	141
受取配当金	895	894
賃貸不動産収入	4,607	-
為替差益	17,670	-
保険解約返戻金	7,411	-
その他	26,245	10,756
営業外収益合計	57,205	11,793
営業外費用		
支払利息	22,299	12,229
手形譲渡損	3,751	3,929
為替差損	-	10,454
賃貸不動産費用	4,595	-
貸倒引当金繰入額	9,615	406
その他	10,701	4,853
営業外費用合計	50,962	31,873
経常利益	9,771	220,307
特別利益		
債務免除益	260,623	-
固定資産売却益	4 4,402	4 3,380
特別利益合計	265,025	3,380
特別損失		
事業再編損	5 101,629	-
災害による損失	4,710	-
その他	1,765	-
特別損失合計	108,104	-
税金等調整前当期純利益	166,692	223,687
法人税、住民税及び事業税	88,892	69,380
法人税等調整額	36,791	10,931
法人税等合計	52,101	58,449
当期純利益	114,590	165,238
親会社株主に帰属する当期純利益	114,590	165,238

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	114,590	165,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	43
土地再評価差額金	-	8,362
為替換算調整勘定	68,555	109,559
その他の包括利益合計	68,605	101,153
包括利益	45,985	64,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,985	64,084

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	2,048,130	3,669	861,985
当期変動額					
自己株式の取得				43	43
親会社株主に帰属する当期純利益			114,590		114,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			114,590	43	114,546
当期末残高	2,713,552	200,233	1,933,539	3,713	976,532

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94	321,487	335,844	657,425		1,519,411
当期変動額						
自己株式の取得						43
親会社株主に帰属する当期純利益						114,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	16,473	68,555	52,131		52,131
当期変動額合計	49	16,473	68,555	52,131		62,415
当期末残高	44	337,961	267,288	605,294		1,581,827

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	1,933,539	3,713	976,532
当期変動額					
自己株式の取得				35	35
親会社株主に帰属する当期純利益			165,238		165,238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			165,238	35	165,203
当期末残高	2,713,552	200,233	1,768,301	3,748	1,141,735

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44	337,961	267,288	605,294		1,581,827
当期変動額						
自己株式の取得						35
親会社株主に帰属する当期純利益						165,238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	8,362	109,559	101,153	1,044	100,109
当期変動額合計	43	8,362	109,559	101,153	1,044	65,093
当期末残高	88	346,323	157,729	504,141	1,044	1,646,920

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166,692	223,687
減価償却費	87,479	81,114
事業再編損	101,629	-
のれん償却額	6,433	6,433
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,061	15,760
賞与引当金の増減額 (は減少)	18,612	13,735
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	7,296
貸倒引当金の増減額 (は減少)	53,947	28,497
受取利息及び受取配当金	1,270	1,036
支払利息	22,299	16,159
為替差損益 (は益)	2,672	9,415
有形固定資産売却損益 (は益)	-	3,380
売上債権の増減額 (は増加)	117,091	30,058
たな卸資産の増減額 (は増加)	53,109	141,094
仕入債務の増減額 (は減少)	211,912	260,018
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,749	14,048
債務免除益	260,623	-
その他	12,619	24,189
小計	51,145	496,688
利息及び配当金の受取額	1,270	1,036
利息の支払額	20,833	15,173
法人税等の支払額	52,456	100,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,164	382,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	74,012	64,000
定期預金の預入による支出	64,000	76,000
有形固定資産の取得による支出	76,199	61,595
有形固定資産の売却による収入	75,115	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 48,023	-
貸付金の回収による収入	-	3,593
その他	5,605	5,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,557	69,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	241,101	85,857
短期借入金の返済による支出	221,349	101,453
長期借入れによる収入	435,000	386,032
長期借入金の返済による支出	668,599	512,348
新株予約権の発行による収入	-	1,044
自己株式の取得による支出	43	35
その他	32,708	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,599	140,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,679	7,723
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	311,885	163,968
現金及び現金同等物の期首残高	820,518	508,632
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 508,632	¹ 672,600

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)東京衡機試験機

(株)東京衡機試験機サービス

(株)テークステレコム

瀋陽特可思木芸製品有限公司(中国)

無錫三和塑料製品有限公司(中国)

無錫特可思電器製造有限公司(中国)

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社であった株式会社Rainbowは、当連結会計年度中に全株式を売却しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瀋陽特可思木芸製品有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、無錫特可思電器製造有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品、製品、仕掛品

試験機事業は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、その他は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

原材料、貯蔵品

主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 6～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響額は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	70,508千円	62,223千円
土地	800,320千円	800,320千円
計	870,828千円	862,543千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	100,000千円	49,155千円
長期借入金	527,574千円	550,026千円
(うち1年以内返済予定)	263,868千円	254,526千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
受取手形割引高	228,585千円	251,778千円

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 . . . 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。
- ・再評価を行った年月日 . . . 平成12年11月30日

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	168,406千円	173,914千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上原価	5,462千円	6,989千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給料及び手当	607,533千円	526,023千円
福利費及び厚生費	118,917千円	154,294千円
賞与引当金繰入額	20,307千円	31,470千円
退職給付費用	45,937千円	35,378千円
役員退職慰労引当金繰入額	千円	7,296千円
貸倒引当金繰入額	24,552千円	28,147千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	11,126千円	29,139千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	4,402千円	3,380千円

- 5 事業再編損

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

連結子会社無錫三和塑料製品有限公司における家電製品事業撤退に伴う在庫の評価減等であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	80千円	64千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	80千円	64千円
税効果額	30千円	20千円
その他有価証券評価差額金	49千円	43千円
土地評価差額金		
税効果額		8,362千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	45,645千円	166,659千円
組替調整額	22,909千円	千円
税効果調整前	千円	166,659千円
税効果額	千円	57,100千円
為替換算調整勘定	68,555千円	109,559千円
その他の包括利益合計	68,605千円	101,153千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916			71,337,916
合計	71,337,916			71,337,916
自己株式				
普通株式	24,785	1,002		25,787
合計	24,785	1,002		25,787

(注) 自己株式の株式数の増加1,002株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916			71,337,916
合計	71,337,916			71,337,916
自己株式				
普通株式	25,787	955		26,742
合計	25,787	955		26,742

(注) 自己株式の株式数の増加955株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	自社株式オプ ションとして の新株予約権					1,044	
合計						1,044	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	552,632千円	728,600千円
預入期間が3か月を超える定期預金	44,000千円	56,000千円
現金及び現金同等物	508,632千円	672,600千円

2 前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

株式の売却等により、上海参和商事有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次の通りです。

流動資産	173,660千円
固定資産	2,887千円
流動負債	96,362千円
為替換算調整勘定	22,897千円
株式の売却損	1,765千円
株式の売却価額	55,521千円
現金及び現金同等物	7,497千円
差引：売却による収入	48,023千円

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	10,701	12,591
1年超	22,422	20,135
合計	33,124	32,726

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施することがあります。また、デリバティブ取引は社内規程に則り実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	552,632	552,632	
(2) 受取手形及び売掛金	1,595,408	1,595,408	
(3) 電子記録債権	17,491	17,491	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	245	245	
(5) 支払手形及び買掛金	1,042,756	1,042,756	
(6) 短期借入金	142,554	142,554	
(7) 長期借入金	853,192	853,199	7

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	728,600	728,600	
(2) 受取手形及び売掛金	1,534,152	1,534,152	
(3) 電子記録債権	71,323	71,323	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	310	310	
(5) 支払手形及び買掛金	1,286,172	1,286,172	
(6) 短期借入金	125,517	125,517	
(7) 長期借入金	727,101	730,290	3,188

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式	12,159	12,159

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	552,632			
受取手形及び売掛金	1,595,408			
電子記録債権	17,491			
合計	2,165,532			

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	728,600			
受取手形及び売掛金	1,534,152			
電子記録債権	71,323			
合計	2,334,076			

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	142,554					
長期借入金	467,690	244,306	96,000	36,645	8,551	
合計	610,244	244,306	96,000	36,645	8,551	

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	125,517					
長期借入金	357,898	200,148	105,480	37,692	25,883	
合計	483,415	200,148	105,480	37,692	25,883	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	245	180	65
合計	245	180	65

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	310	180	130
合計	310	180	130

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社ならびに一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、当社及び連結子会社がある退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、当社ならびに一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、全国計機厚生年金基金が平成28年9月27日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立した全国計機企業年金基金に移行しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	337,304	336,242
退職給付費用	34,614	32,501
退職給付の支払額	35,675	16,741
退職給付に係る負債の期末残高	336,242	352,003

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	336,242	352,003
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	336,242	352,003
退職給付に係る負債	336,242	352,003
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	336,242	352,003

(3) 退職給付費用

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
簡便法で計算した勤務費用	34,614	32,501

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度6,299千円 当連結会計年度6,504千円

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度29,476千円、当連結会計年度17,094千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	71,185,107	65,424,902
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	69,727,627	63,582,883
差引額	1,457,480	1,842,019

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.15% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度 6.66% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,207,822千円及び財政上の剰余金10,049,841千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金9,971千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 自社株式オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金		1,044

2 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	・ 当社の取締役、執行役員、従業員および外部協力者(顧問) 11名 ・ 当社子会社の取締役、執行役員および従業員 16名
株式の種類別の自社株式オプションの数(注)	普通株式 884,000株
付与日	平成28年7月5日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。
対象勤務時間	定めておりません。
権利行使期間	平成29年6月1日から平成32年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年2月期)において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	884,000
失効	221,000
権利確定	221,000
未確定残	442,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	221,000
権利行使	
失効	
未行使残	221,000

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	41
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	1

(3) 自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度（平成29年2月期）において付与された株式会社東京衡機第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法

汎用ブラック・ショールズ方程式を基礎とした数値計算手法

主な基礎数値及び見積方法

		第1回新株予約権
株価変動率（年率）	（注）1	61.2%
安全資産利率（年率）	（注）2	-0.3%
配当利率（年率）	（注）2	0.0%

（注）1．以下の条件に基づき算出

株価情報収集期間：4.0年間

価格観察の頻度：日次

異常情報：なし

企業をめぐる状況の不連続的变化：なし

2．算定基準日の安全資産利回り曲線から算出される金利を連続複利方式に変換した金利

3．配当0円に基づき算定

(4) 自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	121,492千円	121,995千円
繰越欠損金	629,777千円	574,388千円
たな卸資産評価損	59,523千円	28,568千円
賞与引当金	14,743千円	18,801千円
減損損失	55,980千円	44,306千円
未払事業税	7,511千円	7,459千円
貸倒引当金	50,988千円	74,626千円
その他	19,399千円	25,040千円
繰延税金資産小計	959,413千円	895,186千円
評価性引当額	904,820千円	825,981千円
繰延税金資産合計	54,594千円	69,205千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21千円	42千円
為替換算調整勘定	千円	57,100千円
未達取引	千円	5,357千円
繰延税金負債合計	21千円	62,499千円
繰延税金資産(負債)の純額	54,572千円	6,706千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	161,242千円	152,880千円
再評価に係る繰延税金負債合計	161,242千円	152,880千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
繰越欠損金の利用	%	15.2%
連結子会社の損失	%	3.7%
評価性引当金の増減	12.3%	2.5%
外国税額控除	6.1%	0.2%
その他	0.3%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	26.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債は8,362千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。その他の影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、(株)東京衡機試験機において、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売および受託試験を主に行い、(株)東京衡機試験機サービスは主に保守サービス・メンテナンスを行っております。「エンジニアリング事業」のうち、締結具事業は、国内メーカーに製造委託をしつつ、当社において販売を行っております。また、民生事業は、中国子会社や業務提携先と連携しつつ当社で行っております。「海外事業」は、無錫三和塑料製品有限公司を中核会社として、オフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック射出成型品、射出成型用金型などの製造・販売を行っております。

したがって当社グループは、取り扱う製品やサービス、また中国を中心とした海外におけるグループの事業実績を明確に区分すべく「試験機事業」、「エンジニアリング事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上 額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,761,284	369,007	1,665,237	4,795,528	5,327	4,800,856		4,800,856
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	2,055	6,163	76,738	84,956		84,956	84,956	
計	2,763,339	375,170	1,741,975	4,880,485	5,327	4,885,812	84,956	4,800,856
セグメント利益 (又は損失)	401,154	7,261	45,843	362,572	1,761	360,810	357,282	3,527
セグメント資産	2,517,943	253,399	1,469,332	4,240,675	125,694	4,366,369	153,178	4,519,548
その他の項目								
減価償却費	18,133	2,603	59,483	80,220	5,829	86,050	1,428	87,479
のれんの償却 額			6,433	6,433		6,433		6,433
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	8,835	9,664	46,095	64,594		64,594	3,308	67,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 357,282千円は、各セグメントに配賦していない全社費用 356,479千円および未実現利益消去 803千円であり、全社費用の主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額153,178千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,428千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産である当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる有形固定資産および無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上 額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,888,567	489,573	1,734,968	5,113,109	9,215	5,122,324		5,122,324
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高		11,332	167,902	179,235		179,235	179,235	
計	2,888,567	500,905	1,902,871	5,292,344	9,215	5,301,560	179,235	5,122,324
セグメント利益 (又は損失)	467,872	49,200	43,878	560,951	84	561,035	320,647	240,387
セグメント資産	2,470,423	290,503	1,788,273	4,549,200	124,429	4,673,629	147,522	4,821,152
その他の項目								
減価償却費	17,334	6,818	50,317	74,470	5,678	80,149	965	81,114
のれんの償却 額			6,433	6,433		6,433		6,433
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	44,519	1,940	61,852	108,312		108,312	4,703	113,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額 320,647千円は、基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額147,522千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額965千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産である当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる有形固定資産および無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,135,618	1,665,237	4,800,856

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
909,711	240,107	1,149,819

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,387,355	1,734,968	5,122,324

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
931,267	233,976	1,165,243

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	エンジニアリング事業	海外事業	計			
当期償却額			6,433	6,433			6,433
当期末残高			66,972	66,972			66,972

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	エンジニアリング事業	海外事業	計			
当期償却額			6,433	6,433			6,433
当期末残高			60,539	60,539			60,539

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員が支配している会社	無錫研中科技有限公司	中国江蘇省無錫市	千米ドル 380	製造業	なし	材料の販売	材料の販売	38,844	売掛金	20,100
						材料の仕入	材料・金型の購入	22,402	買掛金	21,017
	無錫雷克萊特電器有限公司	中国江蘇省無錫市	千中国元 2,000	製造業	なし	材料の販売	材料の販売	89,957	売掛金	80,054
						材料の仕入	材料の仕入	97,669	買掛金	75,065

(注)1. 取引条件については、取引の都度、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(2) その他の関係会社

前当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	(株)アジア ゲートホール ディングス	東京都港 区	3,500,000	持株会社と してグルー プを統括す る管理運 営、投資事 業等	直接 38.37%	資金の借入	資金の借入 資金の返済 利息の支払	100,000 175,000 2,719	長期借入金	125,000

(注) 資金の借入条件については、一般的な市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	22.18円	23.08円
1株当たり当期純利益金額	1.61円	2.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		2.32円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	114,590	165,238
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	114,590	165,238
普通株式の期中平均株式数(株)	71,312,502	71,311,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,009
(うち新株予約権(株))	()	(2,009)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の売却)

当社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、次のとおり、当社の特定子会社である瀋陽特可思木芸製品有限公司(当社の100%子会社である無錫三和塑料製品有限公司の100%子会社)の全出資持分を中国の個人投資家に譲渡することを決議し、平成29年3月に当該譲渡手続きを完了いたしました。

1. 売却の理由

瀋陽特可思木芸製品有限公司は事業を休止していたため、同社の土地使用权を主とする資産処分等を検討していたところ、中国の個人投資家に譲渡できることとなり売却の判断に至ったものであります。

2. 売却する相手先の氏名(相手先は以下の2名であります)

王公良、周愛萍

3. 売却の時期

平成29年3月

4. 売却特定子会社の名称及び事業内容

名称 瀋陽特可思木芸製品有限公司

事業内容 木工製品の製造販売(事業休止中)

5. 売却特定子会社の議決権数(出資金額)、売却価額及び売却損益

売却前の議決権数(出資金額) 24,621,422人民元

(注)当社の100%子会社である無錫三和塑料製品有限公司を通じた間接的な出資の金額であります。

売却後の議決権数(出資金額) 人民元

売却価額 8,600,000人民元

うち、王公良:6,450,000人民元(75%)

周愛萍:2,150,000人民元(25%)

売却損益 現在精査中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	142,554	125,517	5.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	467,690	357,898	1.96	
長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)	385,502	369,203	1.65	平成30年～平成33年
計	995,746	852,618		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,148	105,480	37,692	25,883

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,422,618	2,657,488	3,721,315	5,122,324
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	80,424	155,327	189,849	223,687
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	67,589	123,742	140,594	165,238
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.95	1.74	1.97	2.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.95	0.79	0.24	0.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 2月29日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,451	188,592
受取手形	4 12,359	4 4,657
売掛金	2 176,784	2 133,152
電子記録債権	15,731	-
商品及び製品	63,144	77,736
仕掛品	17,955	15,606
原材料及び貯蔵品	10,813	28,296
前渡金	561	16,352
前払費用	7,701	3,679
未収入金	2 374,444	2 438,763
その他	2 67,162	2 16,147
貸倒引当金	411	786
流動資産合計	1,006,700	922,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 45,412	1 43,056
構築物	0	0
機械及び装置	-	3,821
車両運搬具	157	94
工具、器具及び備品	6,793	0
土地	1 649,422	1 649,422
建設仮勘定	4,325	-
有形固定資産合計	706,111	696,394
無形固定資産		
特許権	243	194
ソフトウェア	563	486
ソフトウェア仮勘定	-	4,500
無形固定資産合計	806	5,180
投資その他の資産		
投資有価証券	12,405	12,469
関係会社株式	877,061	877,061
出資金	180	180
関係会社長期貸付金	87,000	2 87,000
破産更生債権等	133,015	132,756
敷金	5,731	2,723
保険積立金	12,753	13,713
その他	23,038	11,485
貸倒引当金	138,126	139,867
投資その他の資産合計	1,013,058	997,522
固定資産合計	1,719,976	1,699,097
資産合計	2,726,676	2,621,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	49,584	40,777
営業外支払手形	291,332	369,108
買掛金	2 53,121	2 71,437
短期借入金	1 101,453	-
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 360,806	1, 2 244,840
未払金	41,365	14,592
未払費用	16,854	8,660
未払法人税等	8,114	8,342
前受金	3,296	3,009
預り金	10,783	5,223
賞与引当金	5,809	6,711
その他	2 28,864	2 2,137
流動負債合計	971,384	774,840
固定負債		
長期借入金	1, 2 235,020	1 276,500
繰延税金負債	21	4,839
再評価に係る繰延税金負債	161,242	152,880
退職給付引当金	9,342	11,173
役員退職慰労引当金	-	7,296
その他	1,800	1,800
固定負債合計	407,426	454,489
負債合計	1,378,811	1,229,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,900,212	1,865,527
利益剰余金合計	1,900,212	1,865,527
自己株式	3,713	3,748
株主資本合計	1,009,860	1,044,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	88
土地再評価差額金	337,961	346,323
評価・換算差額等合計	338,005	346,412
新株予約権	-	1,044
純資産合計	1,347,865	1,391,965
負債純資産合計	2,726,676	2,621,295

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	2 1,475,072	2 780,372
売上原価	2 993,869	2 389,364
売上総利益	481,202	391,008
販売費及び一般管理費	1, 2 549,582	1, 2 378,415
営業利益又は営業損失 ()	68,380	12,593
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 1,919	2 908
為替差益	-	143
その他	13,428	1,506
営業外収益合計	15,348	2,558
営業外費用		
支払利息	2 18,455	2 11,599
その他	12,187	1,630
営業外費用合計	30,642	13,229
経常利益又は経常損失 ()	83,674	1,922
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	2,164	-
特別利益合計	2,164	-
特別損失		
減損損失	2,922	-
事業再編損	7,092	-
特別損失合計	10,014	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	91,524	1,922
法人税、住民税及び事業税	14,766	37,560
法人税等調整額	-	4,797
法人税等合計	14,766	32,762
当期純利益又は当期純損失 ()	106,290	34,684

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,713,552	200,233	1,793,921	1,793,921	3,669	1,116,194	
当期変動額							
自己株式の取得					43	43	
当期純損失（ ）			106,290	106,290		106,290	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			106,290	106,290	43	106,334	
当期末残高	2,713,552	200,233	1,900,212	1,900,212	3,713	1,009,860	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	94	321,487	321,581		1,437,776
当期変動額					
自己株式の取得					43
当期純損失（ ）					106,290
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	49	16,473	16,424		16,424
当期変動額合計	49	16,473	16,424		89,910
当期末残高	44	337,961	338,005		1,347,865

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,713,552	200,233	1,900,212	1,900,212	3,713	1,009,860
当期変動額						
自己株式の取得					35	35
当期純利益			34,684	34,684		34,684
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			34,684	34,684	35	34,649
当期末残高	2,713,552	200,233	1,865,527	1,865,527	3,748	1,044,509

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	44	337,961	338,005		1,347,865
当期変動額					
自己株式の取得					35
当期純利益					34,684
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	43	8,362	8,406	1,044	9,450
当期変動額合計	43	8,362	8,406	1,044	44,100
当期末残高	88	346,323	346,412	1,044	1,391,965

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

試験機事業は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
土地	647,320千円	647,320千円
建物	45,020千円	39,341千円
合計	692,340千円	686,661千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	100,000千円	千円
長期借入金	463,074千円	515,526千円
(うち一年以内返済予定)	233,868千円	239,026千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	469,623千円	494,861千円
短期金銭債務	72,603千円	10,398千円
長期金銭債権	千円	87,000千円
長期金銭債務	5,814千円	千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(株)東京衡機試験機	94,484千円	54,476千円
無錫三和塑料製品有限公司	44,213千円	73,744千円
合計	138,697千円	128,220千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
受取手形割引高	205,945千円	242,759千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給料及び手当	255,721千円	179,886千円
賞与引当金繰入額	4,520千円	6,711千円
退職給付費用	30,100千円	6,014千円
役員退職慰労引当金繰入額	千円	7,296千円
貸倒引当金繰入額	586千円	1,969千円
減価償却費	3,205千円	443千円
業務委託費	65,258千円	31,162千円
おおよその割合		
販売費	43.1%	22.0%
一般管理費	56.9%	78.0%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高の総額	438,594千円	449,487千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	11,943千円	383千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
子会社株式	877,061	877,061
関連会社株式	0	
計	877,061	877,061

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,860千円	3,421千円
繰越欠損金	497,243千円	461,854千円
たな卸資産評価損	10,421千円	1,011千円
賞与引当金	1,921千円	2,054千円
減損損失	46,611千円	38,700千円
株式評価損	150,609千円	150,609千円
貸倒引当金	45,691千円	43,068千円
未払事業税	2,021千円	1,681千円
その他	6,065千円	73,963千円
繰延税金資産小計	763,447千円	776,365千円
評価性引当額	763,447千円	776,365千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21千円	42千円
譲渡資産調整勘定	千円	4,797千円
繰延税金負債合計	21千円	4,839千円
繰延税金資産(負債)の純額	21千円	4,839千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	161,242千円	152,880千円
再評価に係る繰延税金負債合計	161,242千円	152,880千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	64.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	3.1%
住民税均等割	%	148.3%
繰越欠損金の利用	%	2,351.0%
評価性引当金の増減	%	402.6%
その他	%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	1,704.5%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債は8,362千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

その他の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月14日開催の取締役会において、平成29年3月1日を効力発生日として、当社が営むエンジニアリング事業を新設分割により設立する「株式会社東京衡機エンジニアリング」に承継させる方針を決議し、平成28年12月19日開催の取締役会において、新設分割計画書を承認することを決議し、次のとおり、平成29年3月1日付で当該会社分割を実施いたしました。

1. 本分割の目的

当社は、平成27年9月1日付で当社グループの試験機事業の統合を目的に主力事業である試験機事業を会社分割（簡易分割）し、事業持株会社的な経営体制に移行しておりましたが、当社グループの各事業に係る責任と権限を明確にし、グループの経営戦略の立案機能とマネジメント体制（コーポレート・ガバナンス）を強化するとともに、グループ経営の意思決定の迅速化を図ることにより、当社グループの企業価値のさらなる向上を目指すべく、平成29年3月1日を効力発生日として、当社のエンジニアリング事業を新設分割設立会社に承継させる会社分割（簡易新設分割）を実施し、持株会社体制に移行することを決定いたしました。

2. 会社分割する事業内容、規模

(1) 分割する部門の事業内容

エンジニアリング事業

(2) 分割する部門の経営成績（平成29年2月期）

売上高 500百万円

(3) 分割又は承継する資産、負債の項目及び帳簿価額

流動資産 187百万円 流動負債 3百万円

固定資産 7百万円 固定負債 1百万円

資産合計 195百万円 負債合計 4百万円

3. 本分割の方法

当社を分割会社とし、新設分割設立会社を承継会社とする簡易新設分割であります。

新設分割設立会社は、本分割に際して発行する普通株式をすべて当社に割り当てます。

4. 会社分割に係る新設会社の名称等

(1) 名称 株式会社東京衡機エンジニアリング

(2) 所在地 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

(3) 代表者 代表取締役会長 石川 隆一

代表取締役社長 平田 真一郎

(4) 事業内容 エンジニアリング事業

(5) 資本金 50百万円

(6) 決算期 2月末日

5. 会社分割の時期

新設分割計画承認取締役会決議日 平成28年12月19日

分割期日（効力発生日） 平成29年3月1日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)
有形固定資産	建物	45,412	3,694		6,049	43,056	305,687
	構築物	0				0	16,699
	機械及び装置		4,325		504	3,821	8,693
	車輛運搬具	157			62	94	167
	工具、器具及び備品	6,793			6,793	0	10,756
	土地	649,422				649,422	
	建設仮勘定	4,325		4,325		-	
	計	706,111	8,020	4,325	13,410	696,394	342,005
無形固定資産	ソフトウェア				280	486	5,971
	ソフトウェア仮勘定					4,500	
	特許権				48	194	193
	計				328	5,180	6,165

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,537	6,000	3,883	140,654
賞与引当金	5,809	6,711	5,809	6,711
役員退職慰労引当金		7,296		7,296

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し 手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tksnet.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利

- 2 特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・買増しについては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取り扱います。特別口座以外の振替口座簿に記録された単元未満株式の買取り・買増しについては、振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)で請求の取次を行います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第110期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) 平成28年5月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第111期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日) 平成28年7月14日関東財務局長に提出

第111期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日) 平成28年10月14日関東財務局長に提出

第111期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日) 平成29年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年10月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年12月19日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年7月14日提出の臨時報告書(新設分割の決定)の訂正報告書

平成28年12月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月25日

株式会社東京衡機
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寛 悦生
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平澤 優
----------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年2月29日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年5月25日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京衡機の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京衡機が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月25日

株式会社東京衡機
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寛 悦生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平澤 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年7月14日開催の取締役会において、会社が営むエンジニアリング事業を新設分割により設立する「株式会社東京衡機エンジニアリング」に承継させる方針を決議し、平成28年12月19日開催の取締役会において、新設分割計画書を承認することを決議し、平成29年3月1日付で当該会社分割を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成28年2月29日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年5月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。